

コロンビア経済情勢（４月）

４月のコロンビア経済概況は以下のとおり。

【ポイント】

- コロンビア中銀が０．２５％の利上げ、政策金利は１３．２５％に。
- リカルド・ロア氏がエコペトル社長に任命される。

【本文】

１ 主な出来事

〈国内情勢〉

（１）金融政策・物価関連

ア 財務公債大臣、インフレ率低下に企業の支援を要請（「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、「エル・エスペクタドル」紙、５日）

５日、国家統計局（ＤＡＮＥ）は、３月のインフレ率が年率１３．３４％となった旨発表した。これに関し、オカンポ財務公債大臣は、国内の民間企業に対しインフレ率を抑制するため製品及びサービスの販売価格を抑えるよう支援を要請した。

イ バンコロンビア、２０２３年経済予測を修正（「ラ・レプブリカ」紙、９日）

バンコロンビアは、コロンビア経済の減速により、インフレ率が低下しはじめ、２０２３年末にはインフレ率が９％となると予測した。２０２３年下半期には、現行１３．２５％の政策金利の利下げが行われ、対ドル為替では２０２３年末には１ドル４，６９０ペソ程度となると予測している。また、２０２３年のＧＤＰ成長率は０．６％と、昨年１１月の予測（０．９％）を下方修正した。

ウ 公的債務の金利、インフレ率以下に（「ポルタフォリオ」紙、１０日）

１０日、アコスタ財務公債省公債局長は、コロンビアの公的債務の動向につき発表。３月に入り、公的債務市場への資金流入が安定したことにより、金利が低下、インフレ率よりも低い水準になっていると報告した。

エ アナリスト予測、２０２３年インフレ率は９．４９％（「ポルタフォリオ」紙、１８日）

４月のコロンビア中銀の経済予測調査によれば、アナリストは２０２３年のインフレ率を平均９．４９％と予測している。同予測値は３月の９．２６％を上回った。また、同調査によれば、政策金利の平均予測値は１３．１２％、５月には１３．１４％、年末には平均１１．３８％となっている。

オ 政府が全国経営者協会（ＡＮＤＩ）及びコロンビア農業協会（ＳＡＣ）とインフレについて協議（「ポルタフォリオ」紙、２２日）

ウマニャ商工観光大臣は、ANDI 及び SAC の代表、オカンポ財務公債大臣、ロペス農業・地方開発大臣とともに、食料品価格の低減を通じたインフレ対策について民間セクターと協議したと発言した。同協議は、3月の消費者物価指数が DANE によって発表される5月5日まで行われる。

カ 中銀、政策金利を13.25%に利上げ（「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、「エル・ヌエボシグロ」紙、「エル・エスペクタドル」紙、28日）

コロンビア中銀金融政策決定会合は25ベーシスポイントの利上げを決定し、政策金利が13.25%となった。財務公債大臣を含む7名の理事で構成される同会合では4名が利上げ、2名が据置き意見であった。また、1名が50ベーシスポイントの利上げ意見であった。

（2）財政関連

ア ペトロ大統領、緊縮財政計画大統領令に署名（「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、6日）

2023年大統領令第444号にて、政府は2023年の緊縮財政計画を確定した。政府機関の支出削減が目的。また、同大統領令では、地方政府の人件費、広告費、出張費等の支出削減も命じられている。さらに国内に所在する各省庁の事務所賃料についてもテレワークの推進により削減される。

イ 財務公債大臣、世銀・IMF 合同春季会合で発言（「ラ・レプブリカ」紙、10日）

世銀・IMF 合同春季会合が開催された（4月10～16日）。ゲオルギエバ IMF 専務理事は、利上げの影響もあり、世界経済が今後5年間で3%の経済成長を遂げると見ていると述べた。オカンポ財務公債大臣も国内経済の現状について発言した。また、オカンポ財務公債大臣はガルシア・モラ国際金融公社（IFC）副総裁（ラ米担当）と会談し、2023年は、IFCによる対コロンビア投資額が12億ドルと記録的な年となる旨明らかにした。

ウ 1月対外債務残高1,870億ドル、GDP比54.2%（「ラ・レプブリカ」紙、「エル・エスペクタドル」紙、14日）

コロンビア中銀は、2023年1月の対外債務残高が前年同月比で約29億ドル増の1870億1200万ドル、GDP比で54.2%であったと発表。このうち、公的債務は前年同月比で18.6億ドル増の1,065億ドル、民間債務は805.1億ドルであった。

（3）鉱業エネルギー関連

ア リカルド・ロア氏がエコペトル社長に任命される（「ラ・レプブリカ」紙、「エル・ヌエボシグロ」紙、「エル・エスペクタドル」紙、12日）

リカルド・ロア氏が国内最大の企業、エコペトル社を率いる。同社は2022年に42.4兆ペソを配当金、ロイヤリティ、税金として国に納めている。また、2022年は収益が33.4兆ペソと史上最高額を記録した。同社は多くの子会社を擁しており、これらの企業のトップも交代する可能性がある。

イ シェブロン石油、2023年にサンアンドレスへ250万ドル投資（「ポルタフォリオ」紙、12日）

サンアンドレス諸島にエタノール混合燃料を供給したいとの政府の要請に応じ、同諸島に建設中の燃料ターミナルが2023年中に完成する。これを受け、シェブロン社は、130万ドルを投じて同施設の調整作業を行うと共に、120万ドルで航空機燃料を供給する車両も新調する。同社は、今後7年間で同諸島での事業に300万ドルを投資する見込み。

ウ フラッキング禁止法案、上院で承認される（「ラ・レプブリカ」紙、19日）

コロンビア国内での水圧破碎法（フラッキング）を禁止する法案が上院で、賛成62票、反対9票で承認された。同法案は今後下院にて審議される。法案提出者のエルナンデス上院議員は、水圧破碎法が、水の過剰な利用、地下水の汚染、温暖効果ガスの排出等、環境にさまざまな負の影響を及ぼすと指摘した。

エ EU、コロンビアでの水素プロジェクトへの投資を検討（「ポルタフォリオ」紙、20日）

20日、ベレス鉱業エネルギー大臣は、EUがコロンビア水素連盟及び鉱業エネルギー省の支援を得て、水素プロジェクトへの資金調達を検討していると明らかにした。現在までに投資プログラムの詳細が検討されており、作業開始が合意されている。

オ エコペトル社、検討なしにフラッキングを停止せず（「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、25日）

24日、ロア・エコペトル社長は、現在、同社が実施するフラッキング（水圧破碎法）について、「企業統治に基づく責任ある企業は、経済合理性なしに投資の可否を決定することはない」と述べ、株主に配慮しつつフラッキングに対する方針を決定する意向を示した。

（4）インフラ関連

中国のコンソーシアム、ボゴタ・メトロ調査結果の提出期限を延長（「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、5日）

ボゴタ・メトロ1号線の最終調査結果及び計画が3月30日の提出期限までに提出されないことを受け、ボゴタ市は期限を5月5日まで延長し、この期日までに提出されない場合、1日あたり最低賃金の50か月分相当を罰金として支払うこととした。

（５）その他

ア 新車販売台数低下（「ポルタフォリオ」紙、１日）

３月の国内自動車販売台数は１万７，２７１台（前年同月比１７．２％減）を記録した。販売台数の落ち込みにもかかわらず３月の販売が好調であったのは、マツダ（前年同月比４７．７％増）、トヨタ（同１７．５％増）、福田汽車（Foton）（同１７．３％同）。また、各社の販売台数は、ルノー（２，７６８台）、トヨタ（２，４０７台）、シボレー（２，２０５台）、起亜（１，３２６台）、マツダ（１，２６６台）。なお、高級車BMWの３月の販売台数は前年同月比１３．５％増の２９４台、メルセデス・ベンツは同０．４％減の２３０台等となっている。

イ IMF、２０２３年のコロンビア経済成長を１％と予測（「エル・ヌエボシグロ」、４日）

IMFは、２０２３年のコロンビア経済成長率を１％と予測した。また、同年の世界全体の経済成長率は約２．９％と、２０２２年の予測（３．４％）より下がるとの見方を示した。前年と比較して特に先進国の経済成長が鈍化すると見ている。

ウ 非正規労働者が５８％に低下（「ポルタフォリオ」紙、１１日）

DANEは、非正規労働市場に関する報告を発表。同報告によれば、２０２２年１２月から２０２３年２月の３か月間で国内の非正規労働者の割合は前年同期比で０．７％減の５８％となった。なお、同期間の正規労働者数は９２７万人、非正規労働者数は１，２７９万人となっている。

エ ３月のコーヒー生産、１３％減（「ポルタフォリオ」紙、「エル・ヌエボシグロ」紙、「エル・エスペクタドル」紙、１３日）

３月のコロンビア・コーヒー生産量は、７９万９，０００袋（１袋６０ｋｇ）で、前年同月比１３％減となった。コロンビア・コーヒー生産者連合会（FNC）は、生産減の理由が２０２２年の大雨によるものとの見方を示した。

オ コロンビア第２の衛星、軌道に乗る（「ラ・レプブリカ」紙、１６日）

１４日に発射されたスペースエックス社のロケットにより、コロンビアで第２の衛星「チリビケテ」が打ち上げられた。同衛星は、２年以上をかけて開発され、開発費用の３４億ペソは政府、エコペトル社、コロンビア空軍が共同出資した。同衛星により、植生、森林伐採、火災検知、水域の分析、インフラ、土地利用等に関するデータ収集が可能となる。

カ ２０２３年のラ米経済の中でコロンビアは低成長と予測（「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、２０日）

２０日、国連ラ米カリブ経済委員会（CEPAL）は、２０２３年の地域GDP成長率予測を１．２％と発表した。昨年１２月時点の予測では１．３％であっ

たが、外的不安定要因と内部制約の拡大を主な理由として下方修正した。プラス成長のコロンビア（１．２％）、ブラジル（０．８％）もある一方、チリ（－０．３％）、ハイチ（－０．７％）、アルゼンチン（－２％）はマイナス成長となっている。

キ 中小企業活性化のためのプログラム開始（「エル・エスペクタドール」紙、２４日）

商工観光省は、「産業活性化のための質向上」戦略を発表した。同戦略は国内中小零細企業の生産性及び持続可能性を増加させるもので、製造業・サービス業・農産品加工業に従事する１，６００社以上の企業が、加工プロセスや取引の質向上を目的として技術指導等を受償で受けることができる。ウマニャ商工観光大臣は、このプログラムにより目標を達成するために必要な４０億ペソが投じられ、採掘主義経済から生産的・持続可能で質の高い経済に移行できると述べた。

ク 「ナトリウム法」がディジョンマスタード及び醤油の不足を引き起こす（「ラ・レプブリカ」紙、２５日）

２０２０年１１月９日に保健省が発出した省令は、ナトリウム消費を削減するもので、このために「ナトリウム法」は計５９品目に最大ナトリウム含有量を定めると共に、およびラベルの貼付を義務づけている。同省令は２０２２年１１月に発効しており、醤油やマスタード等の対象商品を引き続き販売するためにはナトリウムの含有量を減らさなければならない。ゴメス・コロンビア飲食産業連盟（ACODRES）会長は、飲食産業が同省令の検討に参加しておらず、内容を承知していなかったと述べ、昨年１１月以降に卸売業者から初めて販売できなくなったと伝えられた旨明らかにした。

ケ 米州開発銀行（ＩＤＢ）、労働改革及び年金改革に支持表明（「ラ・レプブリカ」紙、２５日）

スエロ当地ＩＤＢ事務所長代理は、議会で審議中の労働改革及び年金改革への支持を表明した。また、タピアＩＢＤ労働市場担当専門家は、非正規労働を低減するための雇用プログラムの導入に関する労働省の取組を強調した。

〈対外経済関係〉

（１）ベネズエラ向け非鉱物資源輸出の増加（「エル・エスペクタドール」紙、１３日）

商工観光省によれば、２０２３年１～２月の対ベネズエラ非鉱物資源輸出が増加したことを受け、ベネズエラが輸出先としては６位（前年比３１．９％増の８，５００万ドル、輸出総額の２．９％）となった。コロンビアの対ベネズエラ主要輸出品目は、肥料、菓子類、パーム油、動物飼料、パン、殺虫剤、牛乳等。

(2) コロンビア、米国と通商強化（「ラ・レプブリカ」紙、18日）

国税・税関庁（DIAN）は、コロンビアのAEO制度と米国のC-TPATプログラム間の相互承認協定署名を発表した。この相互承認により、税関、検疫、警察での手続が簡素化され、通商の円滑化が図られる。

(3) 海外送金、100億ドルを超えるか（「エル・ヌエボシグロ」紙、20日）

中銀の統計によれば、2023年のコロンビア人による海外送金は100億ドルを超える見込み。直近では、3月の海外送金額が10.2億ドルを記録している（前年同月比23.7%増）。

(4) バナナが2022年の果物輸出を推進（「エル・エスペクタドル」紙、21日）

20日にコロンビア貿易協会（ANALDEX）が発表した調査によれば、総輸出額に占める果物輸出の割合は約7%で、14億7,580万ドル（前年比4.7%増）に達する。2022年の果実輸出量は260万トンと前年比で5.4%増加した。果実輸出のうち66%がバナナとなっている。

主な経済指標

経済活動指標	2022/2	2022/12	2023/1	2023/2
国内総生産(四半期)(DANE): %	7.8	2.9	-	-
経済活動指数(DANE): %	7.7	1.3	5.8	3.0
経済活動指数第1次産業(DANE): %	2.2	-2.0	0.6	-2.2
経済活動指数第2次産業(DANE): %	10.0	-1.7	2.7	2.6
経済活動指数第3次産業(DANE): %	8.5	3.1	7.5	3.8
エネルギー需要(XM): GWh	5,878.4	6,445.7	6,393.4	5,999.7
エネルギー需要-前年同月比(XM): %	3.7	0.0	1.4	2.1
雇用				
全国平均失業率(DANE): %	12.9	10.3	13.7	11.4
主要13都市失業率(DANE): %	12.7	10.8	14.5	11.5
消費				
消費者信頼感指数(FEDESARROLLO): %	-17.5	-22.3	-28.6	-27.8
実質小売売上高指数(DANE): %	4.9	7.7	-1.8	0.1
自動車販売台数(単月)(ANDEMOS): 台	19,219.0	23,258.0	13,872.0	15,820.0
自動車販売台数(年内累計)(ANDEMOS): 台	36,609.0	147,107.0	13,872.0	29,692.0
物価				
消費者物価上昇率-前年同月比(DANE): %	1.6	1.26	1.78	1.66
消費者物価上昇率-前年比(DANE): %	8.0	13.12	13.25	13.28
生産者物価上昇率-前月比(DANE): %	3.2	-1.44	0.76	1.15
ガソリン価格(ボゴタ)(鉱山省): ペソ/ガロン	9,372.0	10,123.00	10,523.00	10,773.00
生産				
実質工業生産指数(DANE): %	10.7	0.5	0.2	0.4
実質工業売上高指数(DANE): %	11.1	0.8	0.5	-1.1
新規建設着工承認面積(DANE): m ²	1,955,073	3,103,461.0	2,177,794.0	1,778,041.0
コーヒー生産量(FNC): 千袋(60Kg)	928.0	981.0	868.0	1,025.0
コーヒー生産量-前年同月比: %	-16.2	-29.2	-19.7	-7.4
コーヒー価格(IOC)/ 11月から "SUAVE": USD	305.5	223.9	218.2	237.0
石油生産量(日量)(鉱山省): バレル	740,346	783,755.8	773,948.2	759,953.3
石油生産量-前年同月比(鉱山省): %	-0.7	5.2	3.8	1.9
石油生産量(日量・年平均)(鉱山省): バレル	740,738	754,056.5	773,948.2	766,950.8
石油価格WTI: USD / バレル	91.64	76.4	78.1	76.8
金融				
政策金利(中央銀行): %	4.00	12.00	12.75	12.75
為替 月初(中央銀行): COP	3,942.73	4,815.59	4,810.20	4,648.70
為替 月末(中央銀行): COP	3,910.64	4,810.20	4,632.20	4,808.14
為替 最高値(中央銀行): COP	3,965.41	4,836.24	4,989.58	4,966.33
為替 最安値(中央銀行): COP	3,910.64	4,745.04	4,531.75	4,584.44
株式指数 月初(中央銀行): COP	1,538.02	1,235.45	1,283.87	1,268.48
株式指数 月末(中央銀行): COP	1,527.75	1,286.07	1,290.11	1,187.56
株式指数 最高値(中央銀行): COP	1,538.02	1,286.07	1,342.91	1,270.09
株式指数 最安値(中央銀行): COP	1,475.28	1,211.59	1,269.56	1,187.55
貿易				
貿易収支(FOB)(DANE): 百万米ドル	-1,095	-935	-2,254	-1,401
輸出額(FOB)(DANE): 百万米ドル	4,202	4,498	4,779	4,779
輸出額(FOB)-前年同月比(DANE): %	43.0	-1.0	37.9	26.1
輸出額(FOB)年内累計(DANE): 百万米ドル	7,984	57,176	39,167	43,945
輸入額(CIF)(DANE): 百万米ドル	5,827	5,852	7,298	6,696
輸入額(CIF)-前年同月比(DANE): %	49.2	-5.8	36.4	16.8
輸入額(CIF)年内累計(DANE): 百万米ドル	11,877	77,413	52,695	59,390
労働者送金(中央銀行): 百万米ドル	647	849	769	751